

11月14日に投開票される新潟市長選は政令市になって初の市長選である。この選挙の問題点について考える前に確認しておきたいのは、日本の中央政治と地方政治のしくみの違いである。

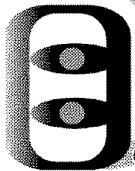
中央では責任内閣制がとられてい。立法府である国会の多数派(与党)の代表が行政府の長である首相を兼務する。首相は市長の直接選挙では決定されず、与党内部で決定される。そのため首相と議会多数派との関係は通常は良好である。

一方、地方政治の首長(知事、市長)は議会選挙とは別の選挙において、市民の直接投票で選ばれる。そのため首長と議会の関係は安定しているとは限らず、対立する場合も多い。議会には市議会を監視することが期待されている。これはアメリカ大統領制に近い。

篠田昭市長は八年前の選挙以上を前提に現在の新潟市長選を考えると、問題なのは新潟市議会の無責任さである。正確には自民、民主という2大政党の無責任さである。

篠田昭市長は八年前の選挙以来、大和デパート撤退に象徴的な形で地域振興の恩恵はあったのか。地域振興といいつつ、意味不明なシンボルジムやイベントばかりに税金

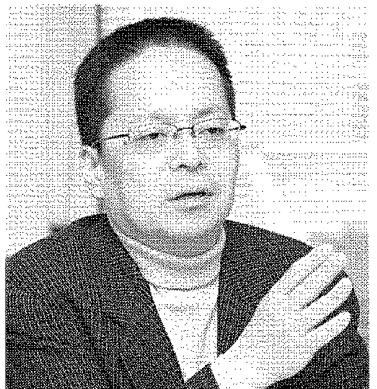
特別編集委員の



監視役放棄した議会

新潟国際情報大
情報文化学部教授
越智 敏夫

新潟市長選



おち・としお 1961年愛媛県生まれ。立教大学法学部卒。慶應大学大学院政治学博士課程修了。96年、新潟国際情報大学講師。2006年に教授。専門は現代政治学理論。

中央では責任内閣制がとられてい。立法府である国会の多数派(与党)の代表が行政府の長である首相を兼務する。首相は市

民の直接選挙では決定されず、与党内部で決定される。そのため首相と議会多数派との関係は通常は良好である。

一方、地方政治の首長(知事、市長)は議会選挙とは別の選挙において、市民の直接投票で選ばれる。そのため首長と議会の関係は安定しているとは限らず、対立する場合も多い。議会には市議会を監視することが期待されている。これはアメリカ大統領制に近い。

篠田昭市長は八年前の選挙以来、大和デパート撤退に象徴的な形で地域振興の恩恵はあったのか。地域振興といいつつ、意味不明なシンボルジムやイベントばかりに税金

来、無党派を自称し、既存政党が使われたのではないか。これ

から支持を拒否してきた。どちらについて議会はどう考えるのか。

篠田氏の「選挙事務所開き」に、篠田氏の政策のなかに個人的には自民、民主の幹部クラスがそろって駆けつけ、満面の笑みを浮かべて篠田氏を支援する光景が報道された。

現職市長が自民、民主と距離を取っている以上、仮にも「責任ある二大政党」を自称する両党であれば、市政の検証くらいが政令市になったことの功罪さえ両党はほとんど議論せず、早々と篠田支持を表明した。政令市移行は前職からの懸念だったとはいえ、篠田氏によって達成されたといったよい。

また近年、新潟市中心部でさえ大和デパート撤退に象徴的な形で地域振興の恩恵はあったのか。地域振興といいつつ、意味不明なシンボルジムやイベントばかりに税金

力の維持である以上、すりよつてくる政党を追い返す必要もなければ、まるで何がしたいのかわからない業界団体のようなものに行政運営を監視する責任を放棄なりさがつた。今や首長の発案している市議会と政党にある。

強固な政党支持をとりつけた有力候補に対し、自称「無党派」候補が「草の根」型の選挙運動によって辛勝し、次の選挙からは議会内のほぼ全競争の支持を得て再選、3選を果たすといふ事態は、実は新潟市だけのものではない。1990年代初頭に以來、同様な構造が全国に広がっている。

多くの地方議員が「地方政治にイデオロギーは不要」といい、篠田氏が誰のチェックも受けないまま自由に支配することに賛成している。今回の選挙では篠田氏が誰のチェックも受けられないまま自由に支配されることになるという事実は市民として認識しておく必要がある。県内の他の合併した地域でも同様なことがながら、実際には権力をもつ現職に接近しつづけた結果である。くりかえすが、すべての責任は議会および政令市が勝利すれば、結局は12年ものあいだ、巨大な新潟市の政策立案能力は低下しつづけ、まるで何がしたいのかわからない業界団体のようなものに行政運営を監視する責任を放棄なりさがつた。今や首長の発案の事業仕分けに反対する気力さえ彼らにはない。行政の監視は本來、地方議会の義務だったのに違いない。

政治家の最大の目的は自らの権力

が政令市になったことの功罪さえ両党はほとんど議論せず、早々と篠田支持を表明した。政令市移行は前職からの懸念だったとはいえ、篠田氏によって達成されたといったよい。

その過程で政党の地方組織

が政党にある。